



令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕
四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-7222-3101

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	33,335	1.5	2,878		2,814		2,514	
2年3月期第3四半期	33,830	2.1	411	38.7	499	22.4	87	63.1

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 2,492百万円 (%) 2年3月期第3四半期 81百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	72.49	
2年3月期第3四半期	2.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	32,834	10,590	31.7	297.43
2年3月期	33,141	12,802	38.2	365.01

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 10,408百万円 2年3月期 12,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.8	4,000		4,000		5,500		158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	35,113,184 株	2年3月期	34,770,184 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	119,343 株	2年3月期	119,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	34,685,141 株	2年3月期3Q	33,208,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和2年3月期第3四半期			令和3年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	33,830	691	2.1%	33,335	△494	△1.5%
営業利益	411	△259	△38.7%	△2,878	△3,289	—
経常利益	499	△144	△22.4%	△2,814	△3,314	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	87	△150	△63.1%	△2,514	△2,602	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や、営業時間短縮要請に伴う来店客数の減少により、引き続き厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、売上高は一旦回復傾向で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う再度の営業時間短縮や、都市部におけるインバウンド需要の消失、在宅勤務、在宅授業の浸透等による外食需要の減退影響が大きく、依然として売上高の低迷が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、M&Aや新規出店による増収影響があったものの、前年実績を下回る結果となりました。利益面につきましても、人件費や家賃、水道光熱費等の販管費の圧縮を行いましたが高減による影響が大きく、前年実績を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、テイクアウトやデリバリー需要の増加に合わせた各種施策を継続的に実施すると共に、配送費用、家賃の削減による固定費の圧縮や、食材、備品購買のグループシナジー創出に向けた取り組みに注力いたしました。また、各事業を早期に成長軌道に乗せるべく、新規出店投資や生産性の向上を目指したシステム投資の再開と、財務健全性の向上を目的として、令和2年11月11日の取締役会にて第三者を割当先とした新株予約権の発行を決議し、更なる成長を見据えた機動的な投資に向け、財務体質改善に向けた取り組みを開始しております。

②主要業態の施策について

「和食さと」業態におきましては、イートイン売上の回復を目指し、「Go To Eatキャンペーン」に参画するとともに、「神戸牛」フェアを期間限定で実施した他、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、デリバリー対象店舗の拡大や、「かにいくら重」や「国産牛のすき焼き重」などを特別価格で販売するなど、期間限定のキャンペーンを継続して実施いたしました。また、お客様の利便性の向上と来店頻度の向上を目的として「和食さと」公式アプリを導入し、会員数の拡大に注力いたしました。

「天井・天ぷら本舗 さん天」業態におきましては、テイクアウト商品のキャンペーンの継続やデリバリー対象店舗の拡大により、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するとともに、よりお手軽にご利用いただくため、「年末感謝祭」として、テイクアウトでも店内でも、人気の天井と汁物セットがワンコインの500円でお召し上がりいただけるお得なキャンペーンを実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年プレアニバーサリー」として、やわらかくほのかな甘みがある旬の「甘鯛」や、歯ごたえがあり上品な味わいの「うまづらはぎ」を使用したメニューを販売した他、産地から直送した新鮮な宇和島鯛をお得にご賞味いただける「宇和島鯛祭り」を開催し、これを記念した特別CMを放映いたしました。また、ランチメニューの定番商品を特別価格で提供する「ランチお得キャンペーン」を継続して実施した他、自宅でも長次郎の味を楽しんでいただけるように、テイクアウト商品の拡充を図りました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における外出自粛に対応するため、テイクアウト、デリバリーの販売拡充施策として、「かつ丼」「天とじ丼」「他人丼」399円キャンペーンやデリバリー対象店舗の拡大を行うとともに、新たな顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目指して、「家族亭」業態にて九州の食材やグルメを味わっていただく「産地応援 九州編」や日本の暦を食で感じていただける「日本の暦を味わうフェア」を実施いたしました。「得得」業態では、「得得盛盛」フェアを継続実施し、ボリュームメニューの販売を強化しました。また、新たな顧客層の固定化策としてLINEを利用した販売促進施策を継続するとともに、当社グループ入りしたことによるシナジー創出に向けた取り組みを継続して実施いたしました。

「宮本むなし」業態におきましては、客数獲得に向けた取組みとして、平日ランチ500円メニューの販売継続や、客単価獲得に向けた取組みとして「牛豚ミックス生姜焼き定食」や「ハンバーグ&カットステーキ定食」な

どボリューム感のあるメニューを販売いたしました。また、テイクアウト商品を拡充し、テイクアウト、デリバリーの販売強化を図りました。

「かつや」業態では、新規顧客獲得に向けた取組みとしてTVCMを放映した他、「牡蠣フライ」や「どっさりベーコンとチキンカツ」、「味噌チキンカツ」等の期間限定商品の販売や、人気の定番メニュー4品が店内・テイクアウトとも税抜500円となる「お客様感謝祭」を実施いたしました。また、テイクアウト需要が高まる中、「当たりくじ付き弁当」キャンペーンを実施し、テイクアウト販売の強化を図りました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

[当社グループ 業態別店舗数]

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計期間末
和食さと	204 (－)	3 (－)	－ (－)	207 (－)
得得※	79 (63)	－ (－)	6 (4)	73 (59)
家族亭※	80 (9)	1 (－)	10 (1)	71 (8)
にぎり長次郎※	68 (－)	－ (－)	3 (－)	65 (－)
天井・天ぶら本舗 さん天	43 (1)	1 (－)	－ (－)	44 (1)
めしや 宮本むなし	55 (4)	－ (－)	12 (1)	43 (3)
かつや	38 (14)	1 (－)	－ (－)	39 (14)
宅配寿司業態	11 (4)	－ (－)	1 (－)	10 (4)
ひまわり※	13 (－)	－ (－)	4 (－)	9 (－)
サンローリーFC事業※	32 (－)	－ (－)	10 (－)	22 (－)
その他	26 (－)	1 (－)	5 (－)	22 (－)
国内合計	649 (95)	7 (－)	51 (6)	605 (89)
海外店舗	16 (9)	4 (4)	1 (1)	19 (12)
国内外合計	665 (104)	11 (4)	52 (7)	624 (101)

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「得得」業態には、「とくとく」「どんどん亭」を含んでおります。

※「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。

※「サンローリーFC事業」は、株式会社サンローリーが運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」業態の合計店舗数です。

(2) 財政状態に関する説明

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額を用いています。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、32,834百万円（前連結会計年度末比306百万円の減少）となりました。

流動資産は、13,719百万円（前連結会計年度末比1,846百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加686百万円、現金及び預金の増加648百万円などであります。

固定資産は、18,924百万円（前連結会計年度末比2,132百万円の減少）となりました。これは主に、土地の減少985百万円、建物（純額）の減少335百万円などであります。

流動負債は、7,627百万円（前連結会計年度末比263百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少616百万円、買掛金の増加435百万円などです。

固定負債は、14,616百万円（前連結会計年度末比2,168百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加3,317百万円、社債の減少745百万円などです。

純資産は、10,590百万円（前連結会計年度末比2,211百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、令和2年11月6日に公表いたしました第2四半期決算短信に記載の通期連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,877,696	9,525,710
売掛金	1,191,318	1,877,778
商品	45,509	43,612
原材料及び貯蔵品	949,574	1,215,134
1年内回収予定の長期貸付金	76,968	76,099
その他	737,651	985,723
貸倒引当金	△5,168	△4,369
流動資産合計	11,873,552	13,719,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,154,669	3,819,503
土地	4,270,075	3,285,029
その他(純額)	2,696,715	2,499,901
有形固定資産合計	11,121,461	9,604,435
無形固定資産		
のれん	1,404,976	1,305,132
その他	1,476,449	1,287,248
無形固定資産合計	2,881,425	2,592,381
投資その他の資産		
投資有価証券	486,482	544,169
長期貸付金	854,008	831,464
差入保証金	4,738,731	4,457,922
繰延税金資産	629,398	648,369
その他	360,816	260,150
貸倒引当金	△15,454	△14,589
投資その他の資産合計	7,053,982	6,727,487
固定資産合計	21,056,869	18,924,303
繰延資産	210,909	190,752
資産合計	33,141,330	32,834,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,966	1,939,466
1年内償還予定の社債	1,095,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	771,323	1,088,004
未払金	2,308,386	2,338,716
未払法人税等	252,740	124,577
賞与引当金	402,702	175,588
店舗閉鎖損失引当金	—	5,503
その他	1,557,406	940,964
流動負債合計	7,891,526	7,627,822
固定負債		
社債	7,050,000	6,305,000
長期借入金	1,847,386	5,164,649
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	388,357	68,109
役員退職慰労引当金	47,893	27,753
役員株式給付引当金	850	7,890
退職給付に係る負債	189,725	198,309
資産除去債務	1,272,015	1,249,916
その他	1,568,567	1,511,777
固定負債合計	12,447,743	14,616,352
負債合計	20,339,270	22,244,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,665,762
資本剰余金	6,391,352	6,524,258
利益剰余金	△1,322,741	△3,836,930
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	13,481,457	11,233,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,925	132,597
繰延ヘッジ損益	32,731	△6,670
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,070	11,641
その他の包括利益累計額合計	△833,578	△824,737
新株予約権	—	15,574
非支配株主持分	154,182	166,652
純資産合計	12,802,060	10,590,570
負債純資産合計	33,141,330	32,834,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	33,830,492	33,335,706
売上原価	11,691,037	11,892,899
売上総利益	22,139,455	21,442,806
販売費及び一般管理費	21,727,995	※2 24,321,100
営業利益又は営業損失(△)	411,459	△2,878,294
営業外収益		
受取利息	8,498	10,829
受取配当金	134,240	15,020
受取家賃	51,697	109,578
為替差益	7,279	332
助成金収入	—	※1 37,797
雇用調整助成金	—	※2 72,892
雑収入	45,129	40,746
営業外収益合計	246,845	287,197
営業外費用		
支払利息	75,288	94,465
不動産賃貸費用	41,332	60,199
雑損失	41,774	68,707
営業外費用合計	158,395	223,372
経常利益又は経常損失(△)	499,909	△2,814,469
特別利益		
固定資産売却益	3,999	502,512
投資有価証券売却益	186	—
賃貸借契約解約益	153	—
受取補償金	4,118	—
特別利益合計	8,459	502,512
特別損失		
固定資産除却損	27,681	14,144
減損損失	19,820	227,107
賃貸借契約解約損	18,600	—
店舗閉鎖損失	—	73,960
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,503
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※3 29,012
特別損失合計	66,101	349,729
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	442,267	△2,661,685
法人税、住民税及び事業税	296,429	171,895
法人税等調整額	60,005	△331,862
法人税等合計	356,435	△159,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,831	△2,501,719
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,165	12,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	87,997	△2,514,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,831	△2,501,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,273	47,671
繰延ヘッジ損益	△304	△39,401
為替換算調整勘定	△7,579	570
その他の包括利益合計	△4,610	8,841
四半期包括利益	81,221	△2,492,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,386	△2,505,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,165	12,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について変更を行っております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を予測することが困難であることから、前連結会計年度末時点において入手可能な情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が令和2年9月度まで継続すると仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行いました。

緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開され、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、徐々に回復傾向で推移していますが、当第3四半期連結会計期間末においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、今後の収束時期について正確に予測することは困難な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について、当連結会計年度中は継続すると仮定を見直し、会計上の見積りを行っております。当該変更が、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額595,052千円のうち522,160千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額72,892千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,906千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,665,762千円、資本準備金が5,718,971千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に637,000千円、繰延税金負債に220,083千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,065,156千円から416,916千円減少し、648,239千円となっております。